

国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

平成最後の年末に思う

テーマコーディネーター・研究員 松丸 亮

この原稿は、平成最後の年末、平成30年12月がそろそろ終わろうという時期に書いている。平成という時代は1989年1月に始まり、2019年4月に終わる。元号は人為的な歴史の区切りであるが、それでもなにか一つの時代を象徴するようなどころがある。ある一つの時代の区切りがつくということが分かっている珍しい機会なので、国際共生社会研究センター（以下、センター）の視点で平成という時代を振り返ってみたいと思う。

平成が始まった1989年の秋、ベルリンの壁が崩壊した。ベルリンの壁の崩壊はその後の米ソ冷戦の終結につながり、1991年にはソ連が崩壊している。1999年にはヨーロッパ統一通貨であるユーロが導入され、ヨーロッパの経済圏が確立したが、共生センターが設立された2001年には9.11米国同時多発テロが発生し、それ以降、今でも世界はテロの脅威にさらされている。日本では、1991年のバブル崩壊以来、失われた20年と呼ばれる長期の経済の停滞・デフレ期間が続き、不安定な雇用や就職氷河期などといわれる時代を経験している。現在は経済が回復傾向にあるとはいえ、それを実感できるのは、依然として限られた範囲にあるといえよう。

日本の国際協力の立場からみたこの時代の大きな変化は、ソ連崩壊とともに始まった東欧諸国への支援開始、世界一のODA供与国からの陥落、新興支援国（例えば、韓国や中国）の台頭といったことがあげられる。東欧諸国へのODA供与やアフリカ重視の援助戦略などを背景として日本の支援は、地域的な拡大が進んだ半面、予算上の制約もあり、2000年代に入ると世界一のODA供与国から陥落し、支出総額ベースでアメリカ、イギリス、ドイツに次ぐ4位（2015年）という状況になっている。

また、世界的な視点で国際開発・国際協力の分野を見ると、平成の後半からは、MDGs、SDGsといったグローバル目標の時代であった。2000年から2015年までは、極度の貧困と飢餓の撲滅などを目指し、全国連加盟国193ヶ国と23の国際機関が目標達成に合意したMDGsが途上国開発のグローバル目標となった。現在は、それを継承する形

で、すべての国の持続的発展を目指したSDGsが提唱され、その目標達成のため、目標間のインターリンクな取り組みを含む様々な取り組みが行われているところである。

このような時代背景の中、センターは、2001年に設立された。改めて2001年以降の身の回りの情勢をみると、イラク戦争、インド洋大津波災害、リーマン・ショック、東日本大震災などがあり、どちらかというともあまり明るい話題のなかった時代だといってもよいかもしれない。一方、開発の文脈でみると、前述のようにセンターが経験してきた時代はまさに、MDGsの提唱・実施からSDGsへ展開された時期であり、アジア中心だった日本の開発支援がアフリカなどへ拡大するとともに人間の安全保障など質的にもシフトしてきた時期に重なっている。

センターは2001年の設立当初は、生活環境の改善など工学分野をカバーする、当時はわが国でほぼ唯一の「技術、経済、社会、マネジメント等が融合した開発系大学院」である東洋大学大学院国際地域学研究所に設置されていた。設立当初から国際地域学研究所の特徴を生かした学際的・分野横断的な体制で特にフィールドに根差した研究を行ってきたが、それは、MDGsや日本の支援の質の変化といった時代を先駆け、また、時代の要請に叶ったものであったといえよう。実際、設立当初アジアを中心としていたフィールドは、アフリカ・東欧・中南米と拡大し、現在では、SDGs達成に向けた国際貢献のあり方に関する研究と実践を行っており、今後はその展開としてSDGsの目標間のリンクを重要視した研究を行っていく予定である。

このようにセンターは、平成という時代の後半を幅広い地域でフィールドに根差した研究を展開することで開発分野の研究に貢献してきた。

平成の次の新しい時代でも、時代の一步先を行き、フィールドでの成果を重視するというセンターの伝統を引き継ぎ、さらなる発展を目指していく。そして、将来的には、センターが開発研究分野の日本における世界的な研究拠点・知の拠点となっていくことを新しい時代に向けたセンターの目標に据えて今後も研究活動に励んでいきたい。

〈国際シンポジウム開催報告〉

アジアとラテンアメリカにおけるSDGsの実現に向けて —日本とブラジルの絆—

研究員 岡本 郁子

東洋大学国際共生社会研究センターは、国際シンポジウム「アジアとラテンアメリカにおけるSDGsの実現に向けて—日本とブラジルの絆—」（共催：東洋大学大学院国際学研究科、東洋大学大学院国際観光学研究所、東洋大学国際学部、東洋大学国際観光学部、東洋大学社会学部、後援：独立行政法人 国際協力機構、駐日ブラジル大使館）を2018年11月23日に井上円了ホールにて開催しました。

本年の国際シンポジウムでは、ラテンアメリカ、特にブラジルに焦点をあてながら、SDGsの実現に大学、国際援助機関、あるいは日系社会がどのような役割を果たしているのか、また果たし得るのかを検討し、知見を共有することを目的としました。

駐日ブラジル大使館のGabriera Resendes参事官のご挨拶の後、サンパウロ総合大学のFlavio Hourneax教授、橋本（市里）りか・シルレイ教授、休憩をはさんで国際協力機構の吉田憲氏と山本美香氏にご講演いただきました。当日は祝日だったこともあり、本学の学生、教職員、そして一般の方々も含め約600名の参加をいただきました。

各講演者の講演概要は以下の通りです。

「ブラジルにおける国連の持続可能な開発目標—大学にできる国際貢献とは？—」

Flavio Hourneax（サンパウロ総合大学 経済学部経済学科 教授）

サンパウロ総合大学は1934年に設立された、300の学部プログラム（学生数約6万人）、222の大学院プログラム（学生数3万人）を有するブラジル随一の総合大学です。SDGsの達成に向けて、大学は知識、学習機会の提供、デモンストレーション等の各局面で役割を果たすことが可能であり、その中でサンパウロ総合大学がどのような具体的な取組みを行っているのかを詳細にご紹介いただきました。

「ブラジル日系社会の貢献と持続可能な開発目標」

橋本（市里）りか・シルレイ（サンパウロ総合大学 教授）

橋本教授はサンパウロ総合大学にて日本語を教授いらっしゃいますが、学生の日本語学習の動機が20世紀から21世紀にかけて変化したとされます。すなわち、20世紀は好奇心・オリエンタリズムなどの影響、就職への有利性、アニメ・ゲームなどのサブカルチャーへの関心などが中心だったものが21世紀になって経済力だけでなく、日本文学などより深い文化や思想への尊敬の念が含まれるようになったとのことです。そのようななかで、無駄使いをよしとしない「もったいない」という概念の日系社会への浸透や、日系人特性の誠実さや忠誠心がSDGs目標の達成に貢献していることを強調されました。



会場の様子

「日系コミュニティのSDGs活動への貢献」

紀 葉子（東洋大学 社会学部教授）

ブラジルの日系コミュニティの変遷、とりわけそこに住む日系人が直面してきた諸課題をご報告いただきました。変貌をとげるブラジル社会のなかで葛藤や世帯間ギャップが生じていること、またいかに日本的な美徳や日本語を伝承するかに苦慮していること、さらに若い世代を中心とする現代日本社会との新たな関わりが生まれると同時に、日系一世が高齢化していくなかで日系コロニアが受け皿になっていることなどを紹介いただきました。ご講演の中で使用されていた、日系コロニアを代表するイラストレーター田中慎二氏のイラストは、これらの日系社会の問題を端的に表す大変印象深いものでした。

「日本人移民の意義と国際協力」

吉田 憲（独立行政法人 国際協力機構 中南米部次長）

日本の南米移民政策が立案された社会・経済的背景、実際の移民の渡航の様子や移住先での生活を概観した後、日本が行ってきた様々な国際協力の具体例（たとえばセラード開発）をご紹介いただきました。現在は日系社会に対する協力にも重点がおかれ、とくに若年層の育成、たとえば大学院の設置、海外留学支援などに力をいれられています。こうした国際協力の取組みを通じて、日系社会そのものとのつながりだけでなく、そこを窓口としたラテンアメリカ諸国とのさらなる関係深化を目指されているとのことです。

「日系社会青年海外協力隊プログラム」

山本美香（独立行政法人 国際協力機構 青年海外協力隊事務局 事務局長）

国際協力機構の青年及びシニア海外協力隊プログラム、特に日系社会に対する協力隊員の派遣の概要の後、日系社会をターゲットとする協力隊員の具体的な活動内容を実際に活動されている隊員の方々の声を交えながらご紹介い

いただきました。これらの日系社会への協力隊派遣は日系社会の経済社会発展を促すと同時に、日本的な考え方や行

動様式への理解を深め、また将来を担うリーダーの育成を目指して行われているとのことでした。

〈特別セミナー開催報告〉

SDGsと社会的包摂:社会的不利な状況にいる人のエンパワメント

研究員 藪長 千乃

2018年11月29日に、特別セミナー『Discussing Social Inclusion from the perspective of SDGs: Empowerment of persons facing social disadvantage (SDGsと社会的包摂:社会的不利な状況にいる人のエンパワメント)』を開催しました。

情報処理・通信技術が想像を超える速さで発展し、急速に変化する地球社会の中で、人とひとが働き、生産し、生活を支えあう社会保障システムは、あり方の根本的な見直しを迫られています。その中で、個人の特性のために「障害者」として位置づけられ労働市場システムから排除される人びとに対して、社会がどのように向き合い包摂していくのかという問題は、誰もが真剣に考えなければならない命題になっています。とりわけ、社会の持続可能な発展を目指すことが世界的な目標となっている中で、人びとを包摂していく社会の構築は、発展途上国、先進国共通の課題といえるでしょう。このような状況の中で、このセミナーは障害のために社会的に不利な状況に置かれることに対して、どのように考え、どう向き合っていくべきかについて、先進諸国から発展途上国まで包含する幅広い視点から検討していくことを目指して開催されました。

セミナーは、基調講演とパネル・ディスカッションを行いました。基調講演では、障害者の社会的状況に関する研究の世界的第一人者であり、国際社会学会 ISA 副会長、国際社会保障学会 FISS 共同代表を歴任されているビョルン・ヴィンデン教授が『社会的包摂と持続可能な福祉: グローバル社会における相互に関連する二つの課題』をテーマにお話いただきました。同教授は、東洋大学国際学部・大学院国際学研究科がオスロ首都大学と学術交流協定を締結したことを記念し、短期招聘教授制度で本学に滞在していたところです。基調講演では、ヨーロッパにおいて若年層が失業をきっかけに長期的な社会的排除の状態におかれていくこと、とくに一定の規模をもつひきこもり (NEETs) が労働不能としていわゆる障害者と同様の位置づけで経済活動から疎外されていくこと、日本では女性が経済活動から疎外されている傾向にあること、この層の社会的包摂が持続可能な発展のために重要であること、そのためのエンパワメントの必要性が指摘されました。一方、SDGs への取り組みにおいては、日本が積極的に取り組んでいること、これに対してノルウェーの動きは消極的であることも紹介されました。

続いて、パネル・ディスカッションでは、3人のパネリス



会場の様子

トがそれぞれの活動実践を基に話題提供し、討論を繰り広げました。まず、障害平等研修で発展途上国を中心とした世界的ネットワークを作り上げている国際協力機構の久野研二氏は、「社会的包摂と障害をめぐる土台としての『障害の社会モデル』: その理論と実践」というタイトルで、障害は社会環境によって生み出され存在する、という障害の社会モデルの視点から社会的包摂に取り組む必要性について分かりやすく解説しながら提言しました。続いて、本センター客員研究員であり、スリランカで障害者支援にあたってきた実践家でもある島野涼子氏から、スリランカでの経験をもとに「障害者のエンパワメントとキャパシティ・ディベロップメント: 心のバリアが与える影響」というテーマで、既存の価値観や社会通念・規範が偏見や無意識のうちに多数派に都合の良い社会を作り上げ、排除の構造を生み出していることを紹介し、社会的包摂にあたってこうした心のバリアを取り除いていくことの必要性を指摘しました。最後に、南アフリカ共和国で障害平等研修のシニアインストラクターとして活躍し、また ABE イニシアティブで来日し東洋大学大学院国際学研究科博士前期課程に在学中のゾブ・ズキスワ氏が「JICA と南アフリカにおける障害者主流化プロジェクト: 障害者の持続可能な発展に向けて」というテーマで、母国南アフリカ共和国における実践活動とその課題について、障害を持つ当事者として、さらにエンパワメントに取り組む実践家としての視点から報告しました。3人の報告者からの話題提供の後、ヴィンデン氏からのコメント、フロアからの質問を受けてエンパワメントの在り方についてディスカッションが行われました。

なお、このセミナーは、東洋大学大学院国際学研究科

と共催で開催されました。また、新設された東洋大学ウェルネスセンター、東洋大学福祉社会開発研究センターの後援を受けました。当日は、南アフリカ大使館やノルウェー大使館、JICA、株式会社ミライロなどのご協力をいただき、多くのお客様に聴きにきていただきました。また授業の一環として留学生を中心とした多くの学生が参加し

ました。示唆に富む議論とともに、フロアの聴講の皆様にも積極的に質問をいただき、充実したセミナーとなりました。多くの皆様にご協力いただき盛会となりましたことにこの場をお借りして感謝を申し上げます。

なお、シンポジウムの記録等は整理して今後の研究に活用される予定です。

循環型社会構築に向けた岩手県紫波町の取組み

研究員 沼尾 波子

2018年9月19～20日にかけて、岩手県紫波町において、地域の循環型社会構築に向けた取組について、岡本郁子研究員とともに調査を行った。紫波町は公民連携による駅前開発を推進したオガールプロジェクトで知られるが、実は1990年代より、地域の循環型社会構築に向けた取組を推進しており、その経験がオガールプロジェクトにおいても様々な形で発揮されている。

今回の訪問では、紫波町役場企画課、情報交流館（紫波町図書館）、（株）オガール紫波から、オガールプロジェクトの概要を伺うとともに、持続可能な地域の社会経済システム構築に向けた合意形成の仕組みづくりについて、町内3か所の地域を訪問してお話を伺った。

紫波町では町民の寄付を2.7億円集めて長年の悲願だった紫波中央駅を整備するが、それに伴う駅前開発が財政難でとん挫することとなり、その後「公民連携」によるプロジェクトへと舵をきる。役場公民連携室は庁内の各課と調整を図るとともに、住民説明会や参加型ワークショップをはじめ、多様な手法を駆使して町内の意見を整理し、町の将来ビジョンの策定へと結びつけていった。その後、公民連携基本計画が議会で承認されると、専門家からなるデザイン会議を設け、その実現に向けた空間整備や制度設計の検討が行われている。

オガールプロジェクトには、エネルギー循環や地産地消の理念が盛り込まれている。エリア内は町内の間伐材等によるチップを利用した熱供給システムが整備されており、駅前町有地の住宅は、このシステムを利用することとあわせて、町産材を利用した、地元業者による（紫波型エコ住宅）施工が要件とされている。また、紫波町の農業は多品



紫波型エコ住宅の街並み

目を特徴とすることもあり、全国的にも早い時期から各地区に直売所がつくられた経緯があり、オガール内にも町内で10番目となる「紫波マルシェ」が入り、生産者が会員となって、地元農産物や加工品等を販売する仕組みが構築されている。

オガールエリアへの来場者数は年々増加しており、2016年度には95万人に達している。現在、紫波町では、中央地区におけるこうした賑わいを東部・西部の中山間地域に広げ、循環型の社会経済ネットワークを密にしてい くべく、新たな展開を進めている。旧街道沿いの日詰地区で空き家リノベーション再生事業を展開するほか、人口減少が進む赤沢地区では小さな拠点を構築し、様々な事業を転換する取組を進めている。また古館地区では、公民館を拠点として、地域活動のさらなる展開を模索していることが確認できた。

SDGsについてのわが国国内における議論

客員研究員 金子 彰

わが国においても政府としてのSDGsの取組が方向づけられたこともあり、日本国内の計画やその実践についても様々な角度からSDGsとの関連が議論されるよう

になってきた。これらに関して2018年9月に福岡市で開催された日本計画行政学会第41回全国大会は下記の通りSDGsを大会テーマとしてこれに関する講演やワー

クシヨツプが行われ、筆者も参加したので、その概要を簡単に報告する。詳細は『日本計画行政学会第41回全国大会「環境・経済・社会の統合的向上と計画行政—SDGsを見すえて—」研究報告要旨集（第2版）』（2018/7）がWebで公開されているので参照されたい。
http://www.japanpa.jp/cms/wp-content/uploads/2018/abstracts_2-1.pdf(最終閲覧2018/11/27)

1. 特別講演

演題：国際NGO・オイスカ西日本研修センター50年の歩みとSDGs実現へのとりくみ
一人々が違いを超えて存し、自然と調和して生きる世界をめざして—

2. 基調講演

演題：環境・経済・社会の統合的向上：SDGsと新国富指標の活用

3. シンポジウム

テーマ：環境・経済・社会の統合的向上と計画行政—SDGsを見すえて

本シンポジウムにおいては行政（国、県、市）および企業における環境を中心とした計画とその実践について報告がなされた。

4. ワークシヨツプ（以下筆者が参加したもののみを示す）

4-1 ワークシヨツプC

テーマ：地方自治体政策へのSDGsの実装に向けて

本ワークシヨツプにおいてはSDGsを地域の行政の中で実現していくために、多様なセクターが参加し、単なる計画ではなく行動により根付かせていくことの重要性が述べられている。

4-2 ワークシヨツプD

テーマ：SDGsと交通まちづくり

本ワークシヨツプは宇都宮市のLRTプロジェクトをケースとしてとりあげ、自動車から公共交通への転換をいかに実現させるかを議論している。

4-3 ワークシヨツプE

テーマ：世界農業遺産とSDGs

—計画行政と地方創生への反映—

本ワークシヨツプは社会や環境に適応しながら幾世代にわたり形づくられた伝統的農業を認定したものであり農業生産と文化、ランドスケープ、生物多様性などが結び付いたものでありSDGsの具体的な事例である。

以上の講演やワークシヨツプの内容は、ほぼ日本国内におけるSDGsへの取組であり途上国を中心とした当センターのSDGsへの取組とは異なる面もあるが、SDGsは先進国も含めてその実現に取り組むこととされており、当センターの研究活動に多くの示唆を与えるものと考えられる。

独エネルギー機関DENA年次総会参加報告 — COP21からの道程と方向 —

客員研究員 久留島 守広

1. 地球温暖化問題とCOP21パリ合意

本世紀は「地球環境の制約下での成長の時代」で、環境問題への人知の集約が必須といえる。

この状況の下、地球温暖化国際対応・行動として、世界の注目を集めた第21回気候変動枠組締約国会合COP21は、2015年フランス・パリで開催、以下のような合意がなされ大きな成果をあげた。

それは、全ての温暖化ガス主要排出国に削減義務を課す新たな枠組みとして「パリ協定」を制定、全ての主要排出国を対象とした意義は大きく、先進国のみならず中・印はじめ多くの経済大国も自主的な削減義務を負い、さらに発展途上国の対策を支援する資金援助を任意に行うことなどに合意した。

筆者も、行政サイドとして1997年京都会合COP3から毎年参加しているところ、全世界が丸となった同会合はまさに圧巻であった。

同協定の要点は、地球の平均気温上昇を産業革命以降2℃未満に抑えるとの目標をはじめ1.5℃未満に向けて努力する旨を決め、各国の目標や行動を5年ごとに提出・見直



アルトマイヤー・独連邦経済エネルギー大臣講演
同会合・会場風景（出典：主催者提供）

しを行う仕組みを構築したこと、また排出削減のみならず、技術移転、能力構築、資金供与などについて、先進国の責任や役割はもとより、途上国の役割についても適切に盛り込んだ包括的な協定となっている。

2. パリ協定の下での産業界の展望

このように、新しい世界のルールとして低炭素社会構築

へ向けた方向性は明確で、今後はこのための政策・技術革新等が各方面に望まれ、欧州各国はじめ世界の産業界は既に着々と先手を打ちつつある。

同協定の下、世界で低炭素、脱炭素社会に向けた動きが本格化したことにより、多くの産業にとり新たなリスクや機会が生じると思われる。

とりわけ、産業界において上記目標達成のために省エネルギー・燃料転換が進められることから、化石燃料関連事業の収益性ならびに資産価値の劣化リスクが拡大するとの指摘がなされ、金融・投資業界の視点からは、資産価値が毀損するとの指摘（座礁資産と呼ぶ）もなされている。

3. 独エネルギー機関DENA・年次総会について

2018年11月26日～27日に独・ベルリンにおいて上記会合に参加し、「都市とコミュニティの脱炭素化：エネ

ルギー転換とは」のパネルにて発言した。今回の会合では、特に都市計画・建築・交通分野における都市の政策に焦点があてられ、独・各地の専門家からその先進的な動きを紹介するとともに、その推進方策、規模・範囲の拡大等につき議論がなされた。

また、当地JETRO、産業人、大学教員及び欧州連合エネルギー総局の担当官他と、国際共生社会への方向・方策等につき意見交換等を行った。

このように、欧州各国はパリ協定の着実な実施方策として、本会合のような省エネルギー・新エネルギーをはじめとする低炭素型エネルギーへの転換等に努めており、同分野に関し本センター事業等の情報発信を行うとともに、研究者等との情報交換に努めて参りたい。

自己紹介

リサーチ・アシスタント 湯浅 岳史



このたびリサーチ・アシスタントとしてセンターの一員となった湯浅です。この9月に博士課程1年に入学し、ミャンマー・インレー湖の環境改善をテーマとした研究に従事しています。よろしくお願いたします。

私の専門は水環境です。大学では、琵琶湖の水質形成機構の解明をテーマに研究しました。1997年にパシフィックコンサルタンツ株式会社に

入社、河川部に配属となり、以降も水環境を中心に、防災・治水、水資源、水域生態系、親水、流域管理など広く国内外の水問題に関わってきました。6年前に本社経営企画部、ついで本年グローバル事業本部に異動となり、少々専門とは離れた業務内容に従事していますが、心は「生涯水商売人」です。

趣味はアウトドア全般、特にランニングと登山が好きで、週末は野山を駆け回っていることが多いです。もう一つは旅をすること、旅先で新しい発見をすること。研究で現地に行った際は、水環境の視点のみならず、そこに暮らす人々やコミュニティと触れ合う機会を持ち、新しい発見を研究にも活かしていきたいと考えています。

お問い合わせ先



- 都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」徒歩5分、A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

東洋大学国際共生社会研究センター

〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20 白山キャンパス 8号館 7階

E-Mail: cesdes@toyo.jp

URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>

Tel/Fax 03-3945-7747 (火・木・金9:00～17:00)

国際共生社会研究センターは常勤教員からなる研究員、国内外からの客員研究員、研究助手、リサーチアシスタント、事務局員等から構成されております。これらの組織を中心に、センターでは先進国や開発途上国の専門家を海外から招聘して行う国際シンポジウムやワークショップを毎年開催しております。また国内に向けた市民や実務者むけの公開講座の開催、研究プロジェクトの情報発信を目的とした和英ニュースレターの発行、年次報告書の発行を行っております。これらの報告書はセンターのウェブサイトからダウンロードが可能です。是非、本センターのウェブサイトをご覧ください。